

北海道農業の未来を拓く広報誌

HAL だより

Hokkaido Agricultural Laboratory
for Business Development



収入保険制度の あらし

The fellowship

農業経営モデル紹介

有限会社大牧農場 代表取締役会長 **五十川 勝美氏**

HAL
Hokkaido Agricultural Laboratory
for Business Development

<http://www.hal.or.jp>

収入保険制度のあらまし

平成31年から開始する収入保険制度の加入申請手続きが、今年の10月1日から始まりまし
収入保険制度の仕組みや補償内容についてご紹介します。

収入保険の補償内容

「新しい品目の導入や販売拡大にチャレンジしたいが様々なリスクがあってチャレンジできない」と言った農業者の方の声を反映した収入保険は、青色申告を行う農業者が自ら生産する農産物の販売収入全体(注)の収入の減少を補てんする、これまでにない仕組みです。農業共済などの類似制度との違いをこ紹介します。

まず、農業共済でも補償してきた「自然災害や鳥獣害で収量が下がった」、「災害で作付け不能になった」場合についても、収入保険でも補償となります。しかし、農業共済では、品目が限定されておりまし。

また、「市場価格が下がった」場合は、農業共済では補償の対象ではありませし、ナラシ対策や野菜価格安定制度では、補償の対象としておりまし。地域の統計データを使って、地域平均で価格が下がった時に補償

する仕組みのため、地域の統計データが下がらなければ補償されませし。

一方、収入保険では、一人ひとりの収入を補てんする仕組みです。それぞれ農業者の事情に応じて補償するという違いがあります。

次に、「けがや病気で農作業を他の人をお願いしても収穫ができなくて、収入が減少する」、「倉庫が浸水して売り物にならない」、「取引先が倒産した」、「盗難や運搬中の事故にあった」、「輸出して為替変動で損をした」場合などさまざまなリスクについても既存の制度では対応ができませんでしたが、収入保険ではこれらのリスクにも対応することが特徴です。

(注)収入減少だけでなくコスト増も補てんする肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキ)等の対象品目である、肉用牛、肉用子牛、肉豚及び鶏卵については、収入保険の対象品目には含めませし。

また、販売金額と同等の扱いをする畑作物直接払交付金の数量払等やJA等の精算金は販売収入に含めることになりまし。

収入保険の加入対象者

収入保険に加入するためには、農産物の販売収入実績がある農業者(個人・法人)で、かつ、加入申請時に1年分以上の青色申告(簡易な方法を含む)の実績が必要となりまし。

ただし、青色申告の実績が現金主義(税務署への現金主義の特例申請した者)の方は、在庫等と帳簿の照合ができないことから、加入対象者にはなりませし。

なお、収入保険は、国費の二重助成を避けるため、類似制度との重複加入は原則、認められておらず、農業者自らが経営形態に合った制度を選択することになりまし。

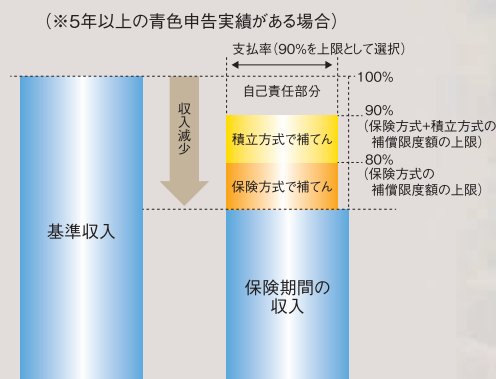
収入保険の仕組み

農業者ごとの過去5年間の平均収入(5中5)を基本とし、保険期間の営農計画により算定される収入試算値と比較して、基準収

入を設定しまし。

この基準収入の9割(補償限度+積立幅)を下回った場合に、下回った額の9割(支払率)について、保険金(掛捨ての保険方式と特約補てん金掛捨てとならない積立方式)の組合せ「以下、(補てん金)で補てんする仕組みを基本としています。補償限度、積立幅と支払率は、農業者がそれぞれ複数の割合から選択することができます。

図1 収入保険制度の仕組み



過去5年間の平均収入(5中5)を基本規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定

収入保険の保険料等

保険料・積立金・事務費(以下、「保険料等」)については、図2のとおり計算されます。なお、保険料の50%と、積立金の75%を国が補助します。

例えば、基準収入1千万円の農業者が、補償限度額を9割(保険方式8割+積立方式1割)、支払率9割(保険方式、積立方式とも9割)を選択した場合について、保険料は7万8千円(保険料率、国庫補助後1.080%)、積立方式は22万5千円となり、農業者が加入初年次に支払う保険料と積立金は、30万3千円になります。

保険料は掛捨てのため毎年支払いが必要になりますが、積立金は農業者の拠出金です。繰り越されます。(例えば、翌年の加入条件が同じ場合、積立金の追加納入の必要はありません。)

図2 農業者が負担すべき保険料・積立金・事務費の計算方法

保険料
= 基準収入 × 補償限度 (0.8を上限に選択) × 支払率 (0.9を上限に選択) × 保険料率 × 1/2
積立金
= 基準収入 × 積立幅 (10%または5%を選択) × 支払率 (0.9を上限に選択) × 1/4
事務費
= (保険金額及び補てん金額) × 22円/10,000円 + 加入者割 (1年目4,500円、2年目以降3,200円)

図3 危険段階別の保険料率

危険段階区分	保険料率(国庫補助後)
10	2.574%
9	1.578%
8	1.522%
7	1.467%
6	1.412%
5	1.356%
4	1.301%
3	1.246%
2	1.190%
1	1.135%
0	1.080%
-1	1.024%
-2	0.969%
-3	0.913%
-4	0.858%
-5	0.803%
-6	0.747%
-7	0.692%
-8	0.637%
-9	0.581%
-10	0.540%

また、自動車の保険と同様に、保険金の受取実績に応じて、翌年の保険料率が変動しますので、農業者の拠出金である積立金部分の特約補てん金だけを受け取ったとしても、保険金の受け取りがなければ、保険料率は下がることになります。加入初年時は、危険段階区分は「0」からのスタートになります。

なお、このほか農業者の方には、実施主体の全国農業共済組合連合会の事務費を負担していただくこととなります。

事務費については、加入者1経営体あたりに固定的に賦課する「加入者割(定額)」と加入者の保険方式と積立方式の補てん額の合計に対して賦課する「保険金額及び補填対象金額割(変動額)」との2つの方法となります。

また、定額の「加入者割」については、加入初年度と継続加入の場合での事務コストに差があることから、継続加入の農業者には、加入初年度より軽減することとしていますので、前述の例の基準収入1千万円の農業者の場合、加入初年度の事務費は22、320円となり、加入2年目以降は21、020円となります。

図4 収入保険の保険料等と補てん金額

※例えば、基準収入が1,000万円の農業者は、30.3万円(保険料7.8万円、積立金22.5万円)を用意すれば、万ーの場合にも、800万円台の収入が確保されます。

農業者が用意すべきお金		補てん金額									
	(加入1年目)	(2年目以降)									
保険料(掛捨て)	7.8万円	7.8万円±α	収入減少の程度(保険期間の収入)	補てん金の合計	保険方式(保険金)	積立方式(特約補てん金)	補てん金を含めた保険期間の収入(対基準収入)				
積立金(掛捨てではない)	22.5万円	(22.5万円)					20%(800万円)	90万円	0万円	90万円	890万円(89%)
事務費	2.2万円	2.1万円					30%(700万円)	180万円	90万円	90万円	880万円(88%)
合計	32.5万円						50%(500万円)	360万円	270万円	90万円	860万円(86%)
			100%(0万円)	810万円	720万円	90万円	810万円(81%)				

収入保険の補てん金

保険方式8割+積立方式1割で加入した場合、基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を補てんしますので、基準収入1千万円の農業者の場合、図4のとおりになります。

加入申請手続きは、個人経営の場合、保険期間が1月から12月となることから、その1か月前の11月までに必要書類の作成、審査が

図5 収入保険加入申請書

収入保険加入申請書 (平成 年(年度))

収入保険に加入しますので、下記のとおり申請します。また、新設が収入保険の加入申請に関する契約事項について契約します。

【加入者情報】 下記の内容を記入し、該当する箇所を○でください。

氏名	性別	生年月日	住所	電話番号	E-mail		
加入者	個人	法人	事業年度	4年以上	3年	2年	1年
加入者	個人	法人	青色申告の種別	専従の専従	専従専従	専従専従	専従専従
性別	男	女	生年月日	月	日	年	日

【特約内容の選択】 各項目ごとに、希望する選択肢を○でください。保険方式のみを選択した場合は、積立方式の積立率、支払率の○は不要です。

保険方式	積立方式	積立率	支払率
<input type="checkbox"/> 8割以上 <input type="checkbox"/> 7割以上 <input type="checkbox"/> 6割以上 <input type="checkbox"/> 5割以上 <input type="checkbox"/> 4割以上 <input type="checkbox"/> 3割以上 <input type="checkbox"/> 2割以上 <input type="checkbox"/> 1割以上	<input type="checkbox"/> 100% <input type="checkbox"/> 95%	<input type="checkbox"/> 90% <input type="checkbox"/> 80% <input type="checkbox"/> 70% <input type="checkbox"/> 60% <input type="checkbox"/> 50%	<input type="checkbox"/> 90% <input type="checkbox"/> 80% <input type="checkbox"/> 70% <input type="checkbox"/> 60% <input type="checkbox"/> 50%

【保険料・積立金の支払方法】 希望する選択肢を○でください。分別支払希望する場合は希望する分別回数を選択してください。

積立金 一括支払 分別支払 (1回) 3回 5回

積立金 前年度に積立方式に加入 ⇒ 保険期間の開始から1年目の月の末日までに一括で支払いいただきます

積立金 前年度に積立方式に加入 ⇒ 保険期間の開始から1年目の月の末日までに一括で支払いいただきます

加入者情報シート 別紙が個人情報の取扱いに記された内容について 同意します

必要となります。(法人の場合も同様の考え方となり、事業年度開始1か月前までに加入申請手続きを行います。)

主な書類としては、次のとおりです。

- 収入保険加入申請書
- 過去の農業収入金額申告書(26年から29年度分まで)
- 農業経営に関する計画(31年分)

これらの書類は、青色申告決算書等の税務書類を活用して作成することになります。

なお、30年分については、保険期間開始後に行った税務申告の書類を追加で申請を行い、加入申請内容に反映することになりますので、注意が必要です。

収入保険制度への加入を希望される方は、お近くのNOSAへ是非ご相談ください。

収入保険をどうみるか

堀越孝良（堀越農政経済研究所代表）

ここでは、収入保険が農業政策の大きな流れの中でどう位置付けられるのか、その目的は何か、収入保険の実施体制、収入保険の意義などについてみていきたい。

収入保険の位置付け

日本の農業政策は、1995年に発効したWTO農業協定によって大きく変わりました。それまでは、国境措置により国際価格にバッファーを設けて、国内政策が行われてきました。しかし、WTO農業協定によって、輸入数量制限は撤廃、すなわち関税化し、関税も段階的に引き下げることになりました。その後も、WTOの枠内で、2国間のFTAやEPA、さらには多国間のTPPなどによって、関税

率を引き下げていますし、引き下げる方向です。

WTO農業協定においては、関税の引き下げに併せて、国内助成の削減の方向を明らかにしています。具体的には、国内助成のうち削減対象の助成を除いて、助成の総量の削減を行うこととしたのです。こうした方向の中で、WTO農業協定は、収入保険および災害保険に対する政府の助成については、限定付きではありませんが、削減対象から除外しています。いうまでもなくわが国では、1947年に制定された農業災害

補償法によって、自然災害等による作物の減収を補てんする農業共済が行われてきました。農業共済は、収量を減少させる原因が特定されていますし、対象となる作物も限定されています。また、単なる価格の低下では、補てんの対象になりません。いわゆる豊作貧乏には対応できないのです。

そうした中で、2001年からは肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）が登場し、2007年からは経営所得安定対策が開始されています。牛マルキンと経営所得安定対策のうちの収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、価格下落への対応を主眼として仕組まれたのです。すなわち、価格が下落した場合に備えて一定の積立を行い、価格が低落した場

合には、積立額に補助金を加えて補てんする仕組みです。なお、牛マルキンでは、価格の下落だけではなく、費用の増加による所得の減少にも対応できる仕組みになっています。

以上述べたように、収入保険は、二つの流れの合流としてでてきたものだと考えられます。一つは、国境障壁による消費者負担から財政負担へと流れです。二つは、農業共済をより完璧なものにしようとする流れです。

収入保険の目的

収入保険は、農業共済では対応できなかった価格下落への対応ができるという利点があります。しかし、収入保険ができれば、農業共済の必要がなくなるかといえば、もちろんそうはなりません。農業共済には入れるが、収入保険には入れない経営があるからです。いうまでもなく、収入保険は、納税を青色申告している農業者でなければ、入れないからです。

なお、家畜共済のうちの死産共済や施設園芸共済（施設内農作物を除く）は、資産の損害を補てんする制度

であるため、収入保険と同時に加入することができません。また、家畜共済のうちの疾病障害共済は費用の増加に対応した共済ですので、同様です。

ここで農業経営体数についてみておきます。2016年の数値では、全国にはおよそ132万の農業経営体があります。農業所得を確定申告したのは65万人、そのうち青色申告者は44万人（うち法人は2万人）といわれています。収入保険は農業経営体のうち3分の1の経営体しか参加することができないのです。なお、法人経営の場合は、ほとんど青色申告



をしているのではないかと考えられますが、個人の場合は、20万余の経営が白色申告で、収入保険の加入資格がありません。

そこで疑問になるのは、なぜ少数者のために、価格低下にまで対応できる収入保険を行うことになったのかという点です。収入保険についての予算の説明では、収益性の高い新作物の導入や販売拡大へのチャレンジを促進するためだとしています。

もともと、チャレンジしない農業経営は収入保険に加入できないかという、そうではありません。

類似事業に加入する農業者

収入保険に加入するためには、青色申告していることが必要ですが、青色申告者であっても、次の類似事業と重複して加入することができません。したがって、どちらに加入するか、選択する必要があります。ただし、（*）の事業に加入している複合経営の農業者については、それらの対象家畜および鶏卵は、収入保険の対象農産物から除外されますが、その他の品目については収入保険に加入でき

ます。これは、（*）の事業がコスト増も補てんできる仕組みになっているからだと説明されています。

① 指定野菜価格安定対策事業等（価格差補給金を交付する事業）

② 加工原料乳生産者経営安定対策事業

③ 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

④ いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策事業

⑤ 肉用牛肥育経営安定特別対策特別事業（牛マルキン）（*）

⑥ 肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛繁殖経営支援事業（*）

⑦ 養豚経営安定対策事業（豚マルキン）（*）

⑧ 鶏卵生産者経営安定対策（*）

なお、類似事業に加入する農業者は、その品目について農業共済制度があれば、その農業共済に加入することができません。

類似事業については、それぞれに加入条件が違ってきますし、積立金の負担率などにも違いがあります。さらに、出荷方法、専作経営か複合経営かなどもによっても、有利・不利に違いが出てきます。青色申告を行っている農業



者が、類似事業と収入保険のどちらを選択するかは、それぞれの経営条件に応じて、検討する必要があります。

なぜ登録が遅れたか

収入保険の目的との関係で最も注目されるのは、基準収入の設定方法です。5年以上青色申告を行っている農業者であることを前提に考えてみましょう。

基準収入は、原則として5年間の農業収入金額の平均値とされます。

ただし、営農計画におけるその年（すなわち保険対象期間）の収入が

5年間の平均収入より多いと見込んでいる場合であつて、さらに次の一定の条件を満たすときは、その条件に応じて次により算定されます。

(1) 経営面積が5年平均より拡大する場合…5年間の単位面積当たり平均収入に、その年の計画面積を、乗じて得た金額

(2) 5年間の年収の対前年比率（前年の年収を1とした比率）の年平均が1を超える場合…5年間の平均収入に、年収の対前年比率の4年平均を3乗した比率を、乗じて得た金額

ただし、以上により算定されるようにするには、加入資格者からの申請が必要です。また、(1)と(2)のどちらか高い金額が基準収入とされますが、その金額が営農計画で定める見込収入を超えるときには、その見込収入が基準収入とされます。これからわかることは、チャレンジを促進するという目的にもかかわらず、チャレンジとして評価されるのは面積規模の拡大だけであつて、あとは全面的に過去の実績に依存しているということなのです。したがつて、チャレンジを促進するという目的は、後付けの目的だとみることができません。

このことが何を意味しているかという、経営所得安定対策に比べ、収入保険の登録が大幅に遅れた事情を説明していると考えます。すなわち、収入保険は、加入資格を青色申告者に限定する理由がつくようになって、初めて制度化されたのだと考えます。

収入保険の実施体制

収入保険は、2018年4月に新たに設立された全国農協共済連合会（全国農業共済連）が引き受けを行い、政府が再保険を行います。農協共済組合等は、収入保険についても窓口業務を行います。それは全国農協共済連からの委託を受けて行うに過ぎません。

なぜ収入保険がこのような仕組みをとつたかという、農業共済の事故は、地域ごとにそれなりの共通性が見られ、掛金率に地域ごとの差が出てくるからです。それに対し、収入保険の事故（収入の減少）には、地域差があるとは考えられないからです。もっとも、先に述べたように、収入保険においても政府による再保険が行われます。これは、数理的に異常な収入減

少に対応するためには、政府による再保険が必要と考えられるからです。

全国農業共済連は、都道府県単位の農業共済組合および連合会が設立した団体です。しかし、全国農協共済連が農業共済事業またはその保険事業を実施することは、原則としてありません。ただし、例外が一つあります。それは都道府県単位の農業共済組合または連合会が行う任意共済事業のうち建物共済事業について、保険し、または再保険する事業を行う

ことです。いうまでもなく、任意共済事業は、政府による再保険も、負担もない共済事業です。全国農業共済連が建物共済の保険事業等を行うことは、収入保険加入者の事務費負担軽減に貢献すると考えられます。

なお、収入保険では、事業関係者が被保険者の収入額等を知る機会が多くなるという問題があります。この問題に関しては、全国農業共済連の役員、職員若しくは委託を受けて収入保険に関する業務に従事する者、またはそれらの職にあった者は、収入保険に関して知り得た秘密を漏らしてはならないと法律に規定されました。しかも、この規定に違反して秘密を漏らした者は、50万円以下の罰金に処せられます。関係者は、情報の管理を徹底して行う必要があります。

収入保険の意義と課題

収入保険は、これまで注目されなかつた農業分野に光をあてました。具体的には、ブローラー、花卉、菌茸類などです。これらによる収入についても、それが農業収入である限り、収入保

険の対象になるからです。

次に収入保険は、農業経営の法人化を進めることになると考えます。営農計画を作成し、作業日誌を付け、望ましいとされる複式簿記を行う経営は、簡単に法人化できるからです。

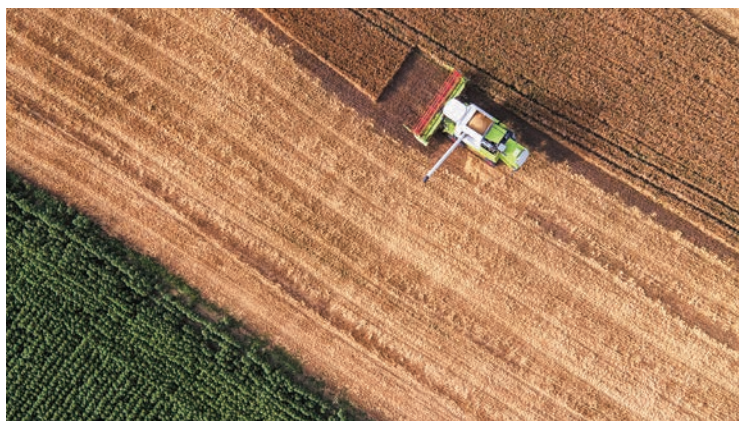
もちろん、複式簿記を行っていないでも、青色申告をしていれば、収入保険への加入は認められます。また、すべての農業経営が規模拡大を望んでいるわけではありませんし、できない場合もあります。収入保険の実施サイドとしては、多くの農業経営が必要な記帳ができるよう、バックアップするほか、法律の規定の範囲内で、可能な限り弾力的運営を行うよう努めるべきだと考えます。

次に、収入保険は、農業経営の規模拡大にも貢献することになります。耕作面積の拡大は基準収入を引き上げるからです。ただし、規模拡大しても分散農地では効率はあがりません。本末転倒にならないようにする必要があります。

最後に、資金関係で課題を述べておきたい。

大規模経営においては、資金の円滑な調達が重要になります。この点に

関しては、これまでの農業共済に関しては、共済金の支払を受ける権利を、譲渡し、または差し押さえることができないとする規定がありました。しかし、この規定は、今回の改正において削除されました。そこで、収入保険の保険金や補てん金請求権についても、疑いなく譲渡や質権の設定が可能になりました。これを活用しながら、円滑な運転資金の調達を検討する必要があります。



From 北海道農業法人協会

2018.Autumn

水田部会設立総会

2018年7月6日、

北海道農業法人協会水田部会の設立総会が開催されました。この部会は、昨年、北海道地域再生協議会のメンバーに道農業法人協会が加わったことを契機に、水田を利活用して経営に取り組み会員が集い、情報交換、意見交換を通じて共通の経営課題を解決していくことと、結成されたものです。平成30年度産から行

われている需要に応じたコメ生産の肝となる『生産の目安』策定は、地域再生協議会に新たに作られた北海道地域再生協議会水田部会で協議されており、法人協会水田部会も将来的にこの協議に加わることを目指し、活動していくことになりました。

末藤春義代表が選出されました。総会後には、昨年に引き続き、農林水産省よりコメ政策担当官を招いた意見交換会を開催いたしました。会員からは水田の基盤整備を行いつながりも水田転作を進める矛盾や、人・農地プランの実

行性、助成事業の対象となる機械設備の価格などについて率直な意見交換がなされました。

総会では、役員選出が行われ、会長には農事組合法人びりかファームの



- 会長 末藤春義 農事組合法人びりかファーム
- 副会長 村澤克己 有限会社村澤農園
- 島 秀久 有限会社西神楽夢民村
- 会計 大塚裕樹 有限会社大塚ファーム

道内視察研修

2018年8月20日、

道内研修が石狩地区にて行われ、有限会社大塚ファーム（新篠津村）ならびに有限会社輝業里（江別市）を訪問しました。大塚ファームでは、有機農業による多品目栽培が行われており、多くのスタッフを抱える同農場での作業指示のノウハウや、従業員の一人ひとりにコスト意識を持たせる工夫などを紹介いただきました。

輝業里では、同社が行



う外国人技能実習事業について紹介いただきました。昨年11月から変更となった新制度での注意

点や国別の実習生の傾向を解説いただくとともに、実習生が実際に使っている住宅も案内いただき、トラブルなく外国人技能実習制度を活用するためにはどのような準備が必要なのかを実例を交えて紹介いただきました。

北海道・東北農業法人 WEEK 2018 in 岩手

2018年8月29日、

30日の日程で、北海道・

東北農業法人WEEK

2018 in岩手が開催さ

れました。今回のWEEK

では、『HORA

FUKICHAM

PIONSHIP』と題

し、北海道ならびに東北

6県の30代、40代の若手

農業経営者が、

「2040年の経営」と

して、将来を展望するシ

ミュレーションを発表。

農畜産と漁業という一次

産業が連携し、食糧生産

を一手に引き受ける総合

商社となる構想や、VR

を活用した体験型観光農

園、地方の農業法人とし

て100億円の売り上げ

を達成する構想など、多

彩な発表が行われました。

イベントでは参加者

による投票が行われ、優

勝者には30万円の賞金も

贈呈されました。

大会二日目には、八幡

台、雲石、花巻・北上の

3コースに分かれて現地

視察を実施。八幡平コー

スでは、野菜を軸とした

産地連携のスタイル

や地元雇用の努力、

生乳の自主流通、ス

タッフ教育などノウ

ハウが紹介されました。

前回、岩手県で北海

道・東北農業法人

WEEKが開催されたの

は2011年の東北震災

の年でした。それから開

催地が一巡したことにな

りますが、この7年で新

しい活力が生まれている

ことが実感できる大会と

なりました。次回、北海

道・東北農業法人WEEK

は、来年、宮城県を舞台

に開催されます。

北海道農業法人協会 7月～9月の主な活動

- 7月 6日 水田部会設立総会・第4回のふし経営塾「農水省コメ担当官との意見交換会」(札幌)
- 8月20日 道内視察研修(新篠津・江別)
- 25日 酪農部会第3回総会(札幌) 第3回のふし経営塾「酪農に関するホクレンとの意見交換会」(札幌)
- 28日 第3回三役会(札幌)
- 29,30日 北海道・東北農業法人WEEK2018in岩手(盛岡)
- 9月 4日 第3回役員会(札幌)
- 5日 北海道農業法人化等支援協議会設立総会(札幌)
- 26日 第4回三役会(札幌) 北海道農業法人化等支援協議会幹事会経営戦略会議(札幌) 平成30年台風21号ならびに北海道胆振東部地震被害等に関する要請活動(札幌)

今年9月に発生した台風21号および北海道胆振東部地震による全道的な農業被害を受け、平成30年9月26日(水)に北海道農政部を訪問し、「平成30年台風21号ならびに北海道胆振東部地震被害等に関する要請書」の提出を行い、1.復興予算の確保と、2.防災に強い地域づくりを要望いたしました。



The Fellowship



member's interview

Vol.49

※フェロウシップ(fellowship)とは、仲間である事、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロウシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換することで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

農業経営モデル紹介

有限会社大牧農場 (音更町)

代表取締役会長 五十川勝美氏



条件不利地を粘り強く改良
有利販売で再生産可能な営農を実現

有限会社大牧農場は、音更町北部の大牧地区で営農する3農場によって設立された農産物の販売会社です。馬鈴薯、大豆、小豆などを出荷しており、協力農家5軒を含めた耕作地は約450haとなります。

戦後開拓で農地配分された大牧地区では、長く湿害に苦しんできました。同社の会長の五十川勝美さん(株式会社インカワファーム)は排水性の改善と地力向上に継続的に取り組む一方で、所得向上を目指して販路を開拓。グループ販売組織から有利販売に特化した法人を立ち上げました。近隣農場や地元JAとの協力体制も構築し、地域一体での販路拡大に寄与しています。

土地の排水対策を研究し「実りある農地」に

私の父は音更町の農家の次男で、戦後開拓の最終年である1950年に大牧地区に入植しました。私が父を手伝うために中学卒業と同時に就農したのは、まだ開拓半ばの1960年です。

戦前は、上士幌から音更にかけては国の軍用馬牧場があり、その4200haが開拓農地として11haずつ配分さ

れました。当時の大牧はヨシなどの茂る湿地とミズナラや柏の原始林があり、農業に適した土地とはいえませんでした。そこを馬と人力とで開墾していったのです。

大牧は長い間、道農政部でも有名な酷い谷地でした。雨が多く気温が低い年には何もとれなくなる。1962年、64年、66年と飛び石で冷害が続いて、地域では離農が進みました。社会は高度経済成長の最中。一家総出で農作業しても集団就職した一人の給料よりも実入りが少ないとなれば、街に出て違う商売をするなり勤めるなりしたほうが良いと考える人が多かったのです。

五十川家は乳牛と肉牛も飼っていた

ので、そちらと合わせてなんとか生計を立てていました。しかし酪農も、手搾りからミルクカーになり、ミルクカーからパイプラインへ、と設備投資が必要になります。そこで1968年、私の結婚を機に牛を飼うことを止め、投資は畑に一本化。農地面積を拡大する方向に進みました。

そこからは湿害との戦いです。暗渠も明渠も様々な方法を試しました。勉強会に参加し、先駆的な例を見にも行きました。ヨーロッパの明渠の例を真似て、35haに4200mもの明渠を自分で掘りました。けれどどうしても水が抜けきらない。明渠の縁からぬるみ、雨が降れば暗渠の上しか収穫できないような状態が続きました。

実は、大牧は大雪山系からの伏流水が湧き出るエリアだったのです。地域の農家がユニボを購入した際に畑を掘り、地下3.5〜4mの砂利層から水が吹き出ていることを突き止めました。

私は千葉県の印旛沼の土地改良を視察し、暗渠の埋め戻しにもみ殻を使用している例を見て、このあたりで一般的だったヨシなどではなく腐植しても暗渠パイプが詰まらない砂利を使用することを発案。1993年、多くの方々の助力により、北海道で初めての深層暗渠排水と、ビリ砂利暗渠を組み合わせた基盤整備を実施していただくことができました。おかげで大牧は排水性のよい農地に生まれ変わり、長雨が続いた今年も小麦や大豆はほぼ平年通りの収量を上げています。

生産者間で技術共有 土壌分析で土づくりも

基盤整備を勉強・実施する一方で、私は土づくりや農業経営に関する勉強会にも積極的に参加していました。その中で道外の流通関係者と知り合いい、彼らが十勝の視察に来たときには車で案内し、我が家でもてなすなどするようになりました。6年以上そのような関係が続き、消費生活共同組合から「越冬ジャガイモを出荷してみないか」と声がかかったのです。



当時、私は地域グループでの資材の共同購入などを通じ、農産物の有利販売について考えるようになっていたところでした。梱包資材や輸送方法について調べ、作業費や労賃を計算して見積をだし、初めて出荷したのが1987年のことです。

翌年からは多くの流通関係者から声がかかるようになり、近隣生産者と共に「大牧農場グループ」を設立。D型倉庫を利用した貯蔵庫を作り、共同出荷をスタートさせました。以降、販売額は順調に増えていき、1997年、1億円を超えたところで法人化しました。

大牧農場は販売会社ですが、法人化にあたっては「生産法人にしてはどうか」と周辺からかなり強く勧められました。しかし、協業法人の例はいくつ





も見てきましたが、農業生産を共同化するとしても内部で不満が出がちです。作業の得意不得意があり、丁寧さについての考え方も違う。けれど、作業内容で報酬に差を付けることは難しいことがあります。

何よりも、農業の喜びの第一は、家族で自分たちの土地を耕して収穫を得る、その努力がお金になり、家族の暮らしが豊かになることだと私は思うのです。ですから、農業生産は家族単位で行い、大牧農場は有利販売を行う専門会社という位置付けにしました。

生産物の品質については、参加農場で技術や購入資材を統一することでレベルを守っています。秋には全圃場の土壌分析を実施し、そのデータに基づ

いてミネラルなどの微量要素を設計したオリジナル肥料を発注。近隣地域の畜産農場から出る牛糞や鶏糞を発酵させたものとともに使用しています。

生食イモ価格に見合うプレミアムな商品開発へ

当社の取引先はパルシステム連合会、らでいっしゅぼーや(株)、大地を守る会などが中心。戸別配送事業の成長と共に当社の売上が伸びてきたという関係があります。ですが近年は、戸配の伸びほどには生食イモの売上が伸びていません。「億総活躍社会」が謳われ、



経済的にも女性が外で働かざるを得ない状況になっている今、家庭でイモの皮を向いて調理する機会が減っているでしょう。今後は生食ではなく加工品の市場が重要になってきます。

これまでも各社のPBとして、大牧農場産の農産物を使用した商品を開発していただきました。けれどそれは規格外品を利用したものです。生食イモの品質を活かし、販売価格に見合うプレミアムな商品を開発していかなくてはと考えています。

大牧農場では4年前に新社長が就任しています。参加農家3戸にはそれぞれ45歳〜50歳の働き盛りの息子たちがいますが、規模拡大が進み、イソカワファームでは借地も含め150〜200haを耕作しています。これだけの面積でいいものを安定的に生産するためには、栽培に専念してしっかり管理する必要があります。社長には農業関連企

業で働いていた人物を招き、経営と事務に専念してもらっています。

私たちの代は、所得のないところから苦勞して一緒に農業の姿を作ってきた。息子たちは既にできあがっているところからのスタートで、それによる苦勞もあると思います。大牧地区は社会資本を投下して整備してもらったことで、豊かな実りのある農地となりました。安定供給の期待に応える農業経営を続けてほしいと願っています。



DATA



有限会社大牧農場

所在地 / 音更町字中音更西9-10
 創業 / 1989年
 設立 / 1997年
 事業内容 / 農産物卸販売
 販売作物 / 馬鈴薯2500トン、大豆180トン、小豆60トン、長イモ、アスパラガス(2017年)
 加入団体 / (株)イソカワファーム、(株)カシノキファーム、村橋農場
 グループ耕作面積 / 405ha

HAL
BUSINESS
REPORT農福連携の拡大に向け
ノウフクマルシェを開催

平成30年9月22、23日の2日間、旭川市買物公園の旭川アッシュアトリウムにおいて、農福連携マルシェを開催いたしました。この事業はHAL財団と北のめぐみ愛食フェア実行連絡会とによるコンソーシアムが、北海道からの委託を受けて実施したもので、農福連携の収益向上や販路開拓を目的に行われております。



マルシェの開催に先立って行われたオープニングセレモニーでは、主催の北海道と後援の旭川市による挨拶の後、出店者代表を交えたテープカットが行われました。

マルシェには農福連携に取り組む福祉事業所や農業者が2日間でのべ14軒出店。福祉事業所の利用者や事業所職員らが店頭に立ち、自らが農作業に携わった野菜や農産加工品などを販売しました。また、会場には障がい者の芸術活動に取り組む「かたるべの森」の作品も展示され、訪れた人々の目を楽しませていました。

地元旭川市で発行されているコミュニティペーパーによりマルシェの開催を知り会場を訪れた方や、札幌からノウフクマルシェを目的に訪れた方もおり、農業と福祉との連携による取り組みが少しずつ一般的なものになりつつあるようでした。

コンソーシアムでは11月8日(木)に、同じく旭川市の旭川市国際会議場にてセミナーイベントの開催を予定しています。セミナーでは、今回のマルシェイベントの報告が行われるほか、株式会社京丸園の鈴木緑取締役をお招きし、基調講演とパネルディスカッションを行う予定です。



GFPのコミュニティサイトが誕生しました

農林水産省では新しい農林水産物・食品輸出プロジェクト「GFP」のコミュニティサイトを立ち上げました。当サイトに登録することにより、輸出に必要な支援策等の情報提供、登録者同士の交流、売り手買い手のマッチングのサポートなどを受けることができます。

GFPコミュニティサイト ⇒ <http://www.gfp1.maff.go.jp>

●ご不明な点は、北海道農政事務所 事業支援課 輸出促進グループ ☎011-330-8810 まで

台風21号ならびに北海道胆振東部地震により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げますと共に、今後の作業が安全に行われますことを心からお祈り申し上げます。